
600号記念特別附録

『資料室報』～『大原社会問題研究所雑誌』総目次

解題と凡例

1. この総目次は、戦後、法政大学大原社会問題研究所が月刊で発行してきた『資料室報』第1号から、『大原社会問題研究所雑誌』第599・600号までの総目次である。
2. 『資料室報』は、法政大学大原社会問題研究所資料室編として、1953年2月20日に第1号が発行され、1979年12月25日発行の第261号まで続いた。
3. 後継誌は、『資料室報』を改題した『研究資料月報』であった。編集は、法政大学社会労働問題研究センターと法政大学大原社会問題研究所の共同編集となり、1980年1月25日発行の第262号から、1986年3月25日発行の第328号までであった。この雑誌名の改題の背景には、大原社会問題研究所に関わる組織変更があったが、その点、ここでは省略する（さしあたり、『大原社会問題研究所雑誌』494・495合併号の「大原社会問題研究所の80年」を参照されたい）。
4. 1986年3月、多摩キャンパス移転と同時に、財団法人法政大学大原社会問題研究所は解散し、1986年4月、大原社会問題研究所は法政大学の付置研究所として発足した。
5. その発足を契機に、1986年4月25日発行の4月号、第329号から、雑誌名は法政大学大原社会問題研究所編の『大原社会問題研究所雑誌』と改題され、現在に至っている。
6. このたび、第599・600号を発行するにあたり、『資料室報』第1号から『大原社会問題研究所雑誌』第599・600号までの総目次を掲載することとした。
7. 総目次の作成にあたっては、表紙目次から作成するのではなく、内容に即した総目次＝現物主義を原則とした。ただし、現物主義といっても、若干の修正ないし補正を行った場合がある。
 - ①ジャンルなどで、本体部分には表記がなく、逆に表紙の目次が正確な場合は、それによって補った場合もある。
 - ②漢数字やローマ数字は、それが論文などのタイトルに使われている場合はそのままとし、年月日や連載などの表記の場合は、算用数字の1, 2, 3…に置き換えた。
 - ③論文などの執筆者名は、終わりに（ ）などで示されている場合があるが、それらは分かる限りで、論文タイトルの後に、執筆者名として表記した。
8. 雑誌の紙数の関係で、『資料室報』から『研究資料月報』の時期までは二段組みとし、『大原社会問題研究所雑誌』については一段組みとした。
9. なお、大原社会問題研究所の公式Webサイト、<http://oisr.org/>で、この総目次を見る場合のため、総目次については全1個のファイルのほか、一段組みと二段組みとでそれぞれ別々のファイルに分けたものを掲げた。
10. この総目次は、早川征一郎・松尾純子・大平佳男の各研究員が、作成の原則および具体的な事例について、随時、協議しつつ、分担して作成し、それを統合した。（早川征一郎 記）